

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社
 コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 大塚 功
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 075-441-6965

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	15,766	—	27	—	9	—	114	—
20年3月期第3四半期	17,042	8.8	329	0.0	321	2.0	166	3.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	6.04	—
20年3月期第3四半期	8.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	15,644	—	3,345	—	21.3	176.22	—	
20年3月期	15,662	—	3,331	—	21.3	175.38	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,345百万円 20年3月期 3,331百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,400	△7.2	△120	—	△150	—	40	△68.2	2.09

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	21,460,000株	20年3月期	21,460,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,476,287株	20年3月期	2,461,957株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	18,985,678株	20年3月期第3四半期	19,141,630株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が長期化し、円高や原材料価格の高騰に加え、消費など実体経済の悪化から、企業収益は減少傾向にあり、景気の減速感が一層強まってまいりました。

当印刷業界におきましては、原材料価格の上昇、消費低迷による需要の減少、受注競争激化に伴う販売価格の下落など依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は積極的な営業展開を進め、受注確保に努めてまいりました。また、原価の低減、販売費及び一般管理費の一層の削減に努めましたが、急速な景気悪化の影響を受け需要が急減し、高騰した原材料価格の販売価格への転嫁が進まず、売上高の減少、売上総利益率の低下を余儀なくされ、利益を圧迫する厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は157億66百万円、営業利益は27百万円、経常利益は9百万円、四半期純利益は1億14百万円の計上となりました。

なお、当社グループの部門別売上概況につきましては、次のとおりであります。

①商業印刷部門

当部門の主力商品でありますカタログ、パンフレット類は引き続き積極的な企画提案を行った結果増加となりました。一方、高級美術印刷におきましては、昨年に開催されました展示会の実績減が埋めきれず減少となり、また、カレンダーにおきましても景気の先行き不安から経費削減の影響で減少となり、この部門全体の売上高は23億63百万円となりました。

②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の軟包材につきましては食品メーカーの新商品の受注で引き続き増加いたしました。紙器、包装紙、紙袋類につきましては小売業の販売不振が影響し減少となりました。また、ビジネスフォーム類も大幅な減少となり、この部門全体の売上高は73億77百万円となりました。

③情報機器及びサプライ品部門

当部門のバーコード関連機器及びラベリングマシンにつきましては、景気の先行き不安の影響による設備投資の減退により減少となりました。また、シール、タグ、計量ラベルにおきましても価格競争の激化の影響もあり減少となり、この部門全体の売上高は44億3百万円となりました。

④その他の部門

当部門の高圧ポリ袋は原材料の高騰による値上げの効果で微増となりましたが、中低圧ポリ袋やその他取次品におきましては価格競争の激化の影響を受け大幅な減少となり、この部門全体の売上高は16億22百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少の156億44百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加の79億46百万円となりました。これは現金及び預金が2億71百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億59百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少の76億97百万円となりました。これはリース取引に関する会計基準の適用に伴い、リース資産が1億94百万円増加したものの、投資有価証券が91百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少の122億98百万円となりました。これは短期借入金で2億76百万円、リース債務が1億94百万円、長期借入金で1億24百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億53百万円、退職給付引当金が1億51百万円、賞与引当金が1億19百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加の33億45百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ84銭増加の176円22銭となり、自己資本比率は21.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億41百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、5億93百万円となりました。これは減価償却費4億91百万円、税金等調整前四半期純利益2億40百万円等資金が増加したものの、売上債権の増加額3億84百万円、仕入債務の減少額3億61百万円、有形固定資産除売却損益2億50百万円、退職給付引当金の減少額1億51百万円、賞与引当金の減少額1億19百万円等資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、1億2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得1億73百万円等資金が減少したものの、一方で有形固定資産の売却2億83百万円等資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2億49百万円となりました。これは長期借入金の返済3億61百万円、リース債務の支払91百万円、配当金の支払55百万円等資金が減少したものの、長期借入れ5億60百万円、短期借入金の純増加額2億3百万円により資金が増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年11月13日の決算発表時点と変更ありません。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法について、当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ13,053千円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいため、リース資産及びリース債務は支払利子込み法により計上しておりますので、利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,101	1,718,949
受取手形及び売掛金	4,293,438	3,933,997
商品及び製品	1,054,216	1,144,282
原材料	273,210	255,694
仕掛品	720,623	678,169
その他	185,873	181,034
貸倒引当金	△27,976	△28,600
流動資産合計	7,946,487	7,883,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,107,657	2,182,907
機械装置及び運搬具(純額)	1,311,216	1,366,851
土地	2,247,993	2,249,713
その他(純額)	331,002	153,756
有形固定資産合計	5,997,869	5,953,228
無形固定資産	88,796	71,309
投資その他の資産		
投資有価証券	639,633	731,198
繰延税金資産	779,597	821,803
その他	221,470	214,626
貸倒引当金	△29,780	△13,617
投資その他の資産合計	1,610,920	1,754,011
固定資産合計	7,697,586	7,778,549
資産合計	15,644,074	15,662,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,431,101	6,784,521
短期借入金	2,389,964	2,113,330
未払法人税等	15,845	107,838
賞与引当金	95,405	215,296
役員賞与引当金	1,200	2,100
その他	579,745	406,567
流動負債合計	9,513,261	9,629,654
固定負債		
長期借入金	504,940	380,331
退職給付引当金	1,936,452	2,088,074
役員退職慰労引当金	118,344	112,024
その他	225,681	120,046
固定負債合計	2,785,418	2,700,476
負債合計	12,298,679	12,330,130

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	835,777
利益剰余金	1,698,541	1,636,309
自己株式	△845,304	△840,242
株主資本合計	3,259,860	3,202,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,534	129,256
評価・換算差額等合計	85,534	129,256
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,345,394	3,331,947
負債純資産合計	15,644,074	15,662,077

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,766,744
売上原価	13,286,325
売上総利益	2,480,418
販売費及び一般管理費	2,452,546
営業利益	27,872
営業外収益	
受取利息及び配当金	16,073
不動産賃貸料	3,849
受取保険金	1,669
その他	9,710
営業外収益合計	31,303
営業外費用	
支払利息	34,480
手形売却損	6,390
その他	8,511
営業外費用合計	49,382
経常利益	9,793
特別利益	
固定資産売却益	274,771
特別利益合計	274,771
特別損失	
固定資産処分損	24,318
投資有価証券売却損	10,818
投資有価証券評価損	8,908
特別損失合計	44,046
税金等調整前四半期純利益	240,518
法人税、住民税及び事業税	28,788
法人税等調整額	94,559
法人税等合計	123,347
少数株主利益	2,493
四半期純利益	114,676

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	240,518
減価償却費	491,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119,891
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△151,622
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,319
受取利息及び受取配当金	△16,073
支払利息	34,480
有形固定資産除売却損益(△は益)	△250,452
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	19,727
売上債権の増減額(△は増加)	△384,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△361,006
その他	△10,165
小計	△455,823
利息及び配当金の受取額	15,706
利息の支払額	△32,929
法人税等の支払額	△120,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△593,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	30,000
有形固定資産の取得による支出	△173,921
有形固定資産の売却による収入	283,901
無形固定資産の取得による支出	△34,255
投資有価証券の取得による支出	△43,303
投資有価証券の売却による収入	41,556
貸付けによる支出	△39,122
貸付金の回収による収入	44,498
その他	△6,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	203,153
長期借入れによる収入	560,000
長期借入金の返済による支出	△361,911
リース債務の返済による支出	△91,797
自己株式の取得による支出	△1,246
配当金の支払額	△55,496
少数株主への配当金の支払額	△3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△241,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	997,701

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

販売及び受注の状況

当グループは印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

1. 販売の状況

部門別売上高

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商業印刷	2,363,407	2,423,935	△60,527
包装資材及び紙器、紙工品	7,377,219	8,194,263	△817,043
情報機器及びサプライ品	4,403,975	4,677,596	△273,621
その他	1,622,142	1,746,904	△124,762
合計	15,766,744	17,042,699	△1,275,955

2. 受注の状況

部門別受注状況

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	2,372,722	200,679	2,422,423	194,102	△49,700	6,576
包装資材及び紙器、紙工品	7,126,933	687,244	8,020,681	695,594	△893,747	△8,349
情報機器及びサプライ品	4,343,570	420,203	4,614,286	416,993	△270,716	3,210
その他	1,611,403	41,865	1,736,645	42,600	△125,241	△735
合計	15,454,629	1,349,992	16,794,036	1,349,291	△1,339,406	701

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 売上高	17,042,699
II 売上原価	14,122,464
売上総利益	2,920,234
III 販売費及び一般管理費	2,590,443
営業利益	329,790
IV 営業外収益	40,252
V 営業外費用	48,811
経常利益	321,232
VI 特別利益	60,468
VII 特別損失	6,484
税金等調整前四半期純利益	375,216
法人税、住民税及び事業税	81,005
法人税等調整額	110,735
少数株主利益	16,680
四半期純利益	166,794

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	375,216
減価償却費	397,321
賞与引当金の増減額(△は減少)	△132,131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△82,456
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,679
受取利息及び受取配当金	△16,061
支払利息	40,380
有形固定資産除売却損益(△は益)	△55,431
売上債権の増減額(△は増加)	△776,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△186,391
仕入債務の増減額(△は減少)	1,058,712
その他	42,369
小計	647,299
利息及び配当金の受取額	15,689
利息の支払額	△41,117
法人税等の支払額	△143,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,148
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△327,918
有形固定資産の売却による収入	144,928
貸付けによる支出	△9,400
貸付金の回収による収入	32,509
その他	△7,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	220,470
長期借入れによる収入	60,000
長期借入金の返済による支出	△344,344
自己株式の取得による支出	△1,327
配当金の支払額	△55,544
少数株主への配当金の支払額	△3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,091
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,736
VI 現金及び現金同等物の期首残高	977,132
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,163,868